

SONY

2018年度 第2四半期連結業績概要

(2018年9月30日に終了した3ヵ月間)

2018年10月30日

ソニー株式会社

2018年度 2Q 連結業績

	FY17 2Q	FY18 2Q	前年同期比
売上高及び営業収入	20,625	21,828	+1,202 億円 (+6%)
営業利益	2,042	2,395	+353 億円 (+17%)
税引前利益	1,986	2,464	+478 億円 (+24%)
当社株主に帰属する四半期純利益	1,309	1,730	+421 億円 (+32%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	101.35円	133.43円	+32.08 円
構造改革費用*1	16	37	+131%
固定資産の増加額*2	758	693	△9%
減価償却費及び償却費*3	867	856	△1%
研究開発費	1,088	1,165	+7%
平均為替レート			
1米ドル	111.0円	111.5円	
1ユーロ	130.4円	129.7円	

*1 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる(次頁以降も同じ)。
*2 企業結合により生じた無形固定資産増加額は含まず(次頁以降も同じ)。
*3 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む(次頁以降も同じ)。

2018年度 2Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	+1,202 億円 +6 %	(+)G&NS分野、金融分野の大幅増収 (-)MC分野の大幅減収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約6%増収
営業利益	+353 億円 +17 %	(+)G&NS分野、映画分野の大幅増益 (-)長期性資産の減損を含むMC分野の損失大幅拡大
その他の収益(費用) (純額)	126 億円 改善 (57億円の費用 →69億円の収益)	(+)持分証券に関する利益(純額)の増加
法人税等	+35 億円 (実効税率 28%→24%)	(+)ソニー(株)及び日本の連結納税グループ、並びに米国の連結納税グループにおいても税引前利益が増加したこと。なお、これらの税務管轄においては繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しており、実効税率が法定税率より低くなっている。

* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.23を参照(次頁以降も同じ)。

2

調整後営業利益(2Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17 2Q	2,042 億円	2,042 億円	—
FY18 2Q	2,395 億円	2,557 億円	■ MC分野における長期性資産の減損(△162億円)
前年同期比	+353 億円	+515 億円 (+25%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

3

2018年度 2Q セグメント別業績

(億円)

		FY17 2Q	FY18 2Q	前年同期比	為替影響
ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)	売上高	4,332	5,501	+1,169	+2
	営業利益	548	906	+359	△6
音楽	売上高	2,066	2,039	△27	+5
	営業利益	325	315	△10	
映画	売上高	2,440	2,409	△31	+9
	営業利益	77	235	+158	
ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)	売上高	3,009	2,749	△260	△59
	営業利益	244	245	+1	△60
イメージング・プロダクツ&ソリューション(IP&S)	売上高	1,567	1,639	+72	△6
	営業利益	189	218	+29	△6
モバイル・コミュニケーション(MC)	売上高	1,720	1,178	△542	△15
	営業利益	△25	△298	△274	+12
半導体	売上高	2,284	2,544	+261	+9
	営業利益	494	479	△14	+6
金融	金融ビジネス収入	2,792	3,535	+742	
	営業利益	366	392	+26	
その他	売上高	1,128	891	△237	
	営業利益	△0	50	+51	
全社(共通)及びセグメント間取引消去	売上高	△713	△657	+56	
	営業利益	△175	△147	+27	
連結	売上高	20,625	21,828	+1,202	
	営業利益	2,042	2,395	+353	

・各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。
 ・売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。
 ・為替影響額の算出方法についてはP.23掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)。

4

2018年度 1H 連結業績

(億円)

	FY17 1H	FY18 1H	前年同期比
売上高及び営業収入	39,206	41,364	+2,157 億円 (+6%)
営業利益	3,618	4,345	+727 億円 (+20%)
税引前利益	3,475	5,585	+2,110 億円 (+61%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,117	3,994	+1,877 億円 (+89%)
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)	164.06円	308.17円	+144.11 円
構造改革費用	40	50	+24%
固定資産の増加額	1,432	1,323	△8%
減価償却費及び償却費	1,700	1,718	+1%
研究開発費	2,106	2,240	+6%
平均為替レート			
1米ドル	111.1円	110.3円	
1ユーロ	126.3円	129.9円	

5

調整後営業利益(1H)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17 1H	3,618 億円	3,250 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+275億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円)
FY18 1H	4,345 億円	4,507 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における長期性資産の減損(△162億円)
前年同期比	+727 億円	+1,257 億円 (+39%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

6

調整後税引前利益(1H)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY17 1H	3,475 億円	3,107 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+275億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円)
FY18 1H	5,585 億円	4,569 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ Spotify社 株式評価益および売却益(純額 +1,178億円) ■ MC分野における長期性資産の減損(△162億円)
前年同期比	+2,110 億円	+1,462 億円 (+47%)	

* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

7

2018年度 1H セグメント別業績

(億円)

		FY17 1H	FY18 1H	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	7,813	10,222	+2,409	+61
	営業利益	725	1,741	+1,016	+39
音楽	売上高	3,751	3,853	+102	△13
	営業利益	575	636	+61	
映画	売上高	4,498	4,160	△339	△24
	営業利益	△18	159	+177	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	5,578	5,470	△108	△50
	営業利益	470	418	△51	△48
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	3,124	3,281	+157	+17
	営業利益	421	479	+58	+9
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	3,532	2,503	△1,029	△17
	営業利益	12	△406	△417	+30
半導体	売上高	4,326	4,567	+241	△20
	営業利益	1,048	771	△277	△17
金融	金融ビジネス収入	5,824	6,887	+1,063	
	営業利益	828	797	△31	
その他	売上高	2,221	1,720	△500	
	営業利益	△83	53	+136	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△1,460	△1,299	+161	
	営業利益	△360	△304	+56	
連結	売上高	39,206	41,364	+2,157	
	営業利益	3,618	4,345	+727	

8

2018年度 連結業績見通し

(億円)

	FY17	7月時点 FY18見通し	10月時点 FY18見通し	7月時点比増減
売上高及び営業収入	85,440	86,000	87,000	+1,000 億円 (+1%)
営業利益	7,349	6,700	8,700	+2,000 億円 (+30%)
税引前利益	6,990	7,600	9,750	+2,150 億円 (+28%)
当社株主に帰属する当期純利益*1	4,908	5,000	7,050	+2,050 億円 (+41%)
構造改革費用	224	220	270	+23%
固定資産の増加額	3,321	3,600	3,600	-
減価償却費及び償却費	3,614	3,600	3,600	-
研究開発費	4,585	4,700	4,700	-
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*2	7,706	-	8,300	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY18 2Q-4Q)	前提レート (FY18 2H)	1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	110円前後	112円前後	中間 15円
1ユーロ	129.7円	127円前後	132円前後	期末 未定

*1 EMIの持分取得に関する税金費用及びそれに伴う当社株主に帰属する当期純利益の見通しへの影響は精査中です。

*2金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

「2018年度第2四半期 決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照。

9

2018年度 連結業績見通し

	7月時点見通し比 増減額	7月時点見通し比 主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	+1,000 億円 +1 %	(+)G&NS分野、音楽分野の売上高上方修正 (-)MC分野の売上高下方修正
営業利益	+2,000 億円 +30 %	(+)音楽分野やG&NS分野を中心とした各分野の営業利益上方修正 (+)7月時点の見通しでその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた様々なリスクを縮小したこと (-)MC分野の営業利益下方修正
当社株主に帰属する 当期純利益	+2,050 億円 +41 %	(+)連結営業利益の上方修正 (+)FY18.2Qの持分証券に関する利益(純額)が想定を上回ったことにより 通期でも7月時点の想定を上回ると見込んでいること (+)実効税率が7月時点の想定より下回ると見込まれること

10

2018年度 セグメント別業績見通し

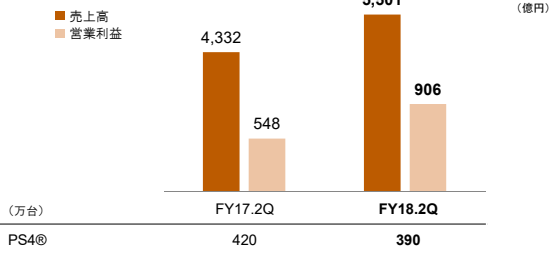
(億円)

		FY17	7月時点 FY18見通し	10月時点 FY18見通し	7月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	21,800	23,500	+1,700
	営業利益	1,775	2,500	3,100	+600
音楽	売上高	8,000	7,600	8,200	+600
	営業利益	1,278	1,150	2,300	+1,150
映画	売上高	10,111	9,900	10,000	+100
	営業利益	411	440	500	+60
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	12,227	11,500	11,500	-
	営業利益	858	860	860	-
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	6,559	6,700	6,800	+100
	営業利益	749	780	810	+30
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	7,237	6,100	5,100	△1,000
	営業利益	△276	△300	△950	△650
半導体	売上高	8,500	8,900	9,100	+200
	営業利益	1,640	1,200	1,400	+200
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,700	12,700	-
	営業利益	1,789	1,700	1,700	-
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△876	△1,630	△1,020	+610
	連結	売上高	85,440	86,000	87,000
	営業利益	7,349	6,700	8,700	+2,000

11

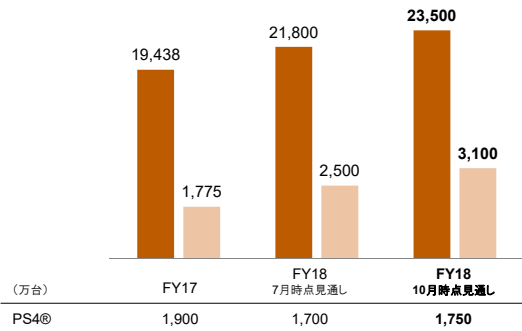
ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益



2018年度第2四半期（前年同期比）

- 1,169億円(27%)大幅増収（為替影響：+2億円）
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収
- 359億円大幅増益（為替影響：△6億円）
 - ・(+)ゲームソフトウェアの増収

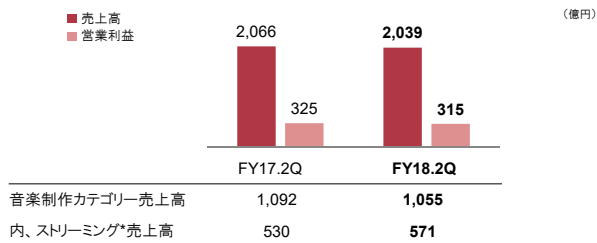


2018年度10月時点見直し（7月時点比）

- 売上高 1,700億円(8%)上方修正
 - ・(+)ゲームソフトウェア売上の上方修正
 - ・(+)為替の影響
 - ・(+)「プレイステーション 4」(PS4@)ハードウェアの販売台数の上方修正
 - ・(+)有料会員サービス「プレイステーション プラス」(PS Plus)の売上の上方修正
- 営業利益 600億円上方修正
 - ・(+)ゲームソフトウェア及びPS Plusの増収
 - ・(+)直近の好調なビジネス状況を踏まえたPS4@ハードウェアのプロモーション等のコスト削減

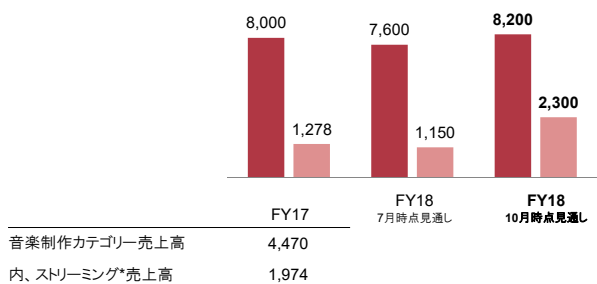
音楽分野

売上高及び営業利益



2018年度第2四半期（前年同期比）

- 27億円(1%)減収（為替影響：+5億円）
 - ・(-)音楽制作の減収
 - ・(-)会計基準の変更の影響
 - ・(-)パッケージ販売及びデジタル・ダウンロード販売の減少
 - ・(+)ストリーミング配信売上の増加
- 10億円減益
 - ・(-)映像メディアプラットフォームにおける広告宣伝費の増加



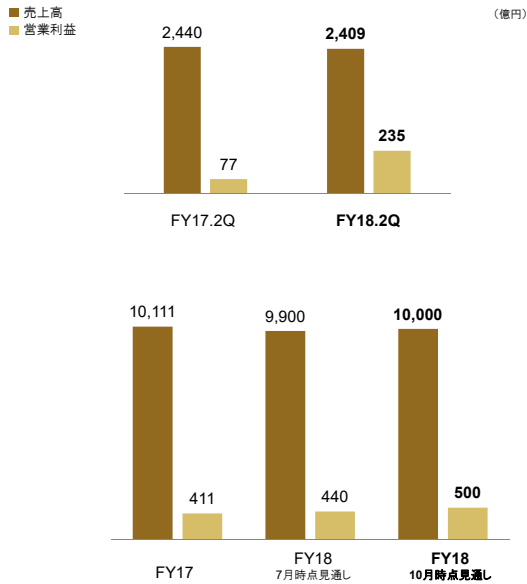
2018年度10月時点見直し（7月時点比）

- 売上高 600億円(8%)上方修正
 - ・(+)EMIの連結子会社化の影響
 - ・(+)モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」の好調
 - 営業利益 1,150億円上方修正
 - ・(+)EMI持分約40%に関する再評価益
 - ・(+)EMIの連結子会社化の影響
 - ・(+)「Fate/Grand Order」の増収
- } 約1,100億円

* オンデマンド型音楽・動画ストリーミングサービス及びラジオ型音楽ストリーミングサービスを含む。
また、定額課金型及び広告型の両方を含む。

映画分野

売上高及び営業利益



2018年度第2四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

■ 31億円(1%)減収 米ドルベース: $\Delta 35$ 百万米ドル ($\Delta 2\%$)

- ・(一)映画製作の減収
 - ・(一)前年同期には「スパイダーマン:ホームカミング」が好調だったことによる全世界での劇場興行収入の減少
 - ・(+前年度の作品「ジュマンジ/ウェルカム・トゥ・ジャングル」や「ピーターラビット」など、テレビ向けライセンス収入の増加
- ・(+)会計基準の変更の影響による映画製作及びテレビ番組制作の増収

■ 158億円増益

- ・(+)会計基準の変更の影響 (+83億円)
- ・(+)映画製作におけるテレビ向けライセンス収入の増加
- ・(+)映画製作における広告宣伝費の減少
- ・(一)劇場興行収入の減少

2018年度10月時点見通し(7月時点比)

■ 売上高 100億円(1%)上方修正

- ・(+)映画製作の増収
 - ・(+)当年度劇場公開作品の興行成績が好調なこと
 - ・(+)昨年度劇場公開作品のテレビ向けライセンス収入の増収
- ・(+)為替の影響
- ・(一)メディアネットワークの減収

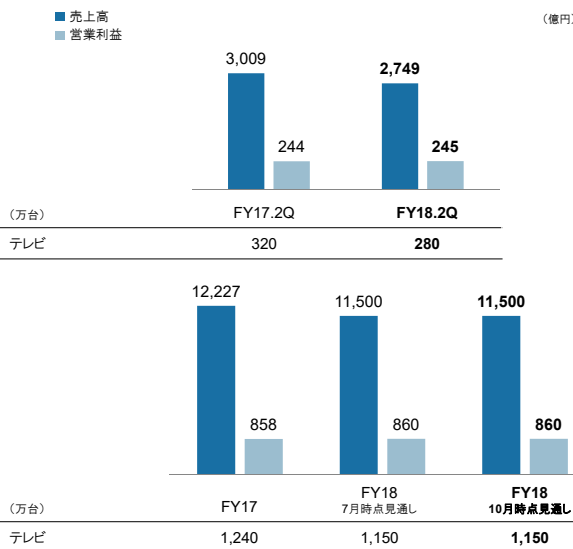
■ 営業利益 60億円上方修正

- ・(+)増収

14

ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益



2018年度第2四半期（前年同期比）

■ 260億円(9%)減収 (為替影響: $\Delta 59$ 億円)

- ・(一)規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの数量減

■ 1億円増益 (為替影響: $\Delta 60$ 億円)

- ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
- ・(一)為替の悪影響
- ・(一)減収

2018年度10月時点見通し

■ 売上高・営業利益 7月時点から変更なし

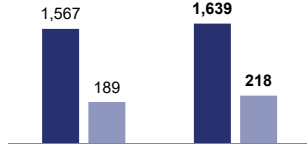
15

イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)

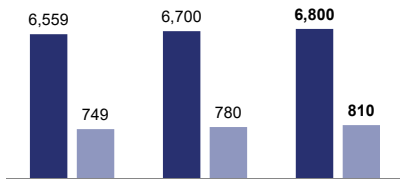


(万台)

デジタルカメラ*	FY17.2Q	FY18.2Q
デジタルカメラ*	110	90

2018年度第2四半期 (前年同期比)

- 72億円(5%)増収 (為替影響: △6億円)
 - ・(+)静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(-)販売台数の減少
- 29億円増益 (為替影響: △6億円)
 - ・(+)増収



(万台)

デジタルカメラ*	FY17	FY18 7月時点見直し	FY18 10月時点見直し
デジタルカメラ*	440	380	380

2018年度10月時点見直し (7月時点比)

- 売上高 100億円(1%)上方修正
 - ・(+)静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 30億円上方修正
 - ・(+)増収

*コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず。

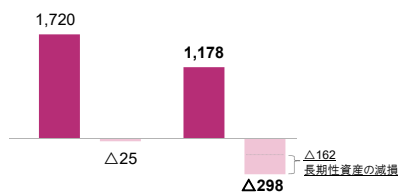
16

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)

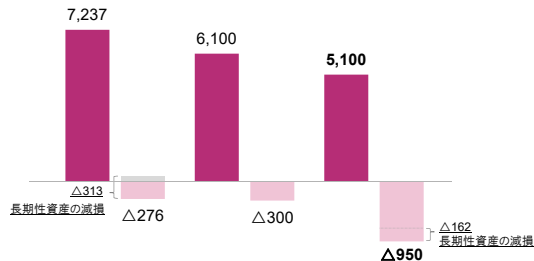


(万台)

スマートフォン	FY17.2Q	FY18.2Q
スマートフォン	340	160

2018年度第2四半期 (前年同期比)

- 542億円(32%)大幅減収 (為替影響: △15億円)
 - ・(-)欧州・中南米・中近東を中心としたスマートフォンの販売台数の減少
- 274億円大幅損失拡大 (為替影響: +12億円)
 - ・(-)減収
 - ・(-)長期性資産の減損損失の計上(△162億円)
 - ・(+)オペレーション費用の削減



(万台)

スマートフォン	FY17	FY18 7月時点見直し	FY18 10月時点見直し
スマートフォン	1,350	900	700

2018年度10月時点見直し (7月時点比)

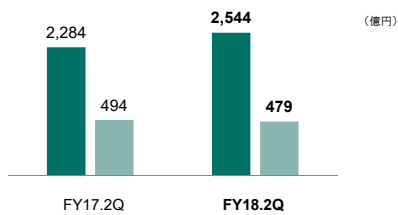
- 売上高 1,000億円(16%)下方修正
 - ・(-)主に欧州・日本におけるスマートフォンの販売台数の減少
- 営業利益 650億円下方修正
 - ・(-)減収
 - ・(-)長期性資産の減損損失の計上(△162億円)
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(+)オペレーション費用の削減

17

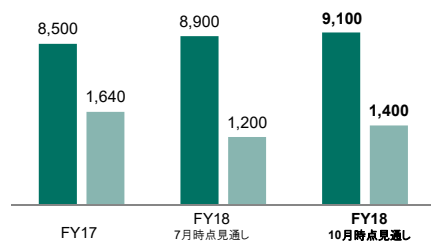
半導体分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



イメージセンサー売上高	1,768	2,058
-------------	-------	-------



イメージセンサー売上高	6,494	7,200	7,400
半導体分野 固定資産の増加額内、イメージセンサー	1,281	1,600	1,600
	1,066	1,300	1,300

2018年度第2四半期（前年同期比）

- 261億円(+11%)大幅増収（為替影響：+9億円）
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
 - ・(+)販売数量の大幅な増加
 - ・(+)高付加価値モデルへの注力による製品ミックスの改善
 - ・(-)事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収
- 14億円減益（為替影響：+6億円）
 - ・(-)研究開発費及び減価償却費の増加
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの増収

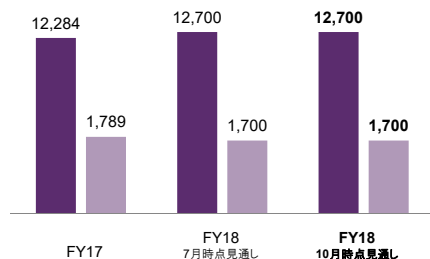
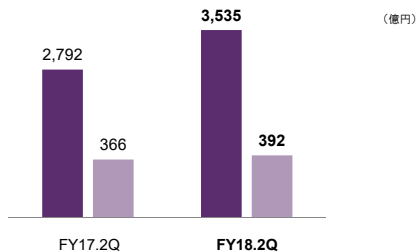
2018年度10月時点見通し（7月時点比）

- 売上高 200億円(2%)上方修正
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの売上見込みの上方修正
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 200億円上方修正
 - ・(+)増収の影響
 - ・(+)為替の好影響

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
■ 営業利益



2018年度第2四半期（前年同期比）

- 金融ビジネス収入 742億円(27%)大幅増収
 - ・(+)ソニー生命の大幅増収(+718億円、収入:3,177億円)
 - ・(+)特別勘定における運用益の増加
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 26億円増益
 - ・(+)ソニー生命の増益(+21億円、利益:343億円)
 - ・(+)保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
 - ・(-)ソニー損保における、自然災害の影響による損害率の上昇

2018年度10月時点見通し

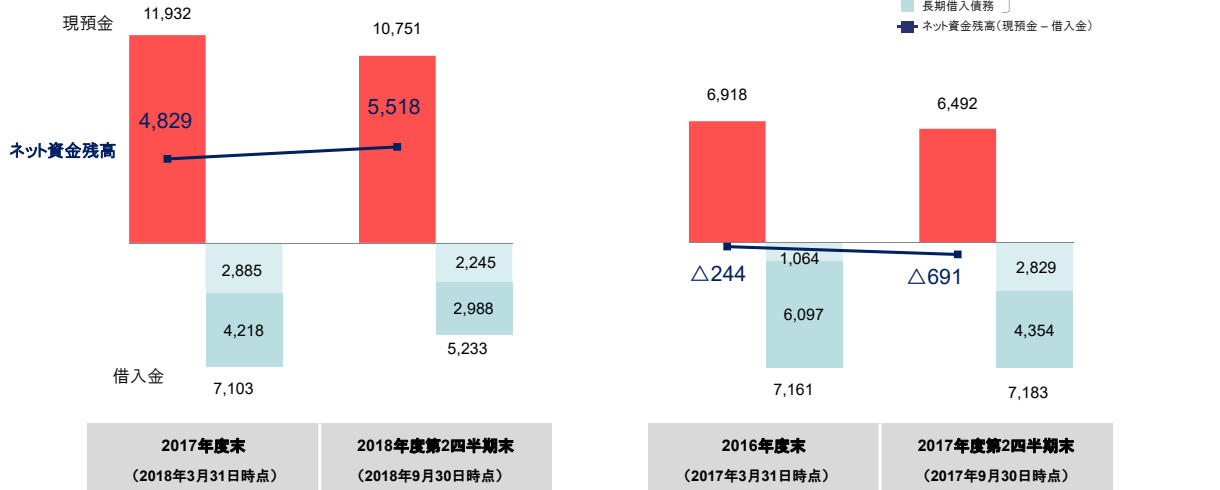
- 金融ビジネス収入・営業利益 7月時点から変更なし

現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）

（億円）

2018年度第2四半期

2017年度第2四半期

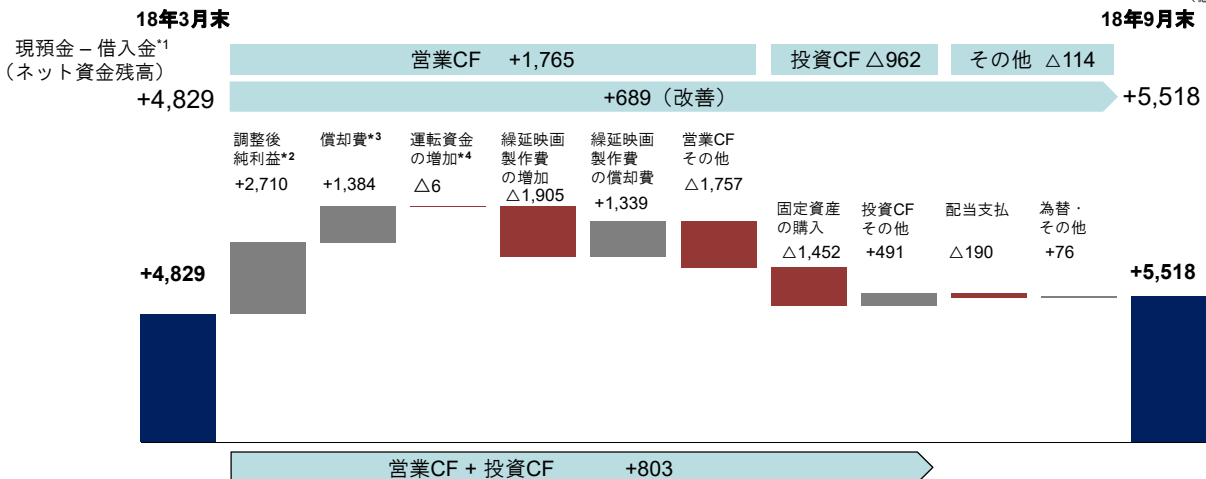


・「2017年度第2四半期 決算短信」P.26 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 及び
 「2018年度第2四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

20

2018年度2Q キャッシュ・フロー(CF)の分析（金融分野を除く連結ベース）

（億円）



^{*1} P.20 参照。

^{*2} 四半期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額) [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

^{*3} 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

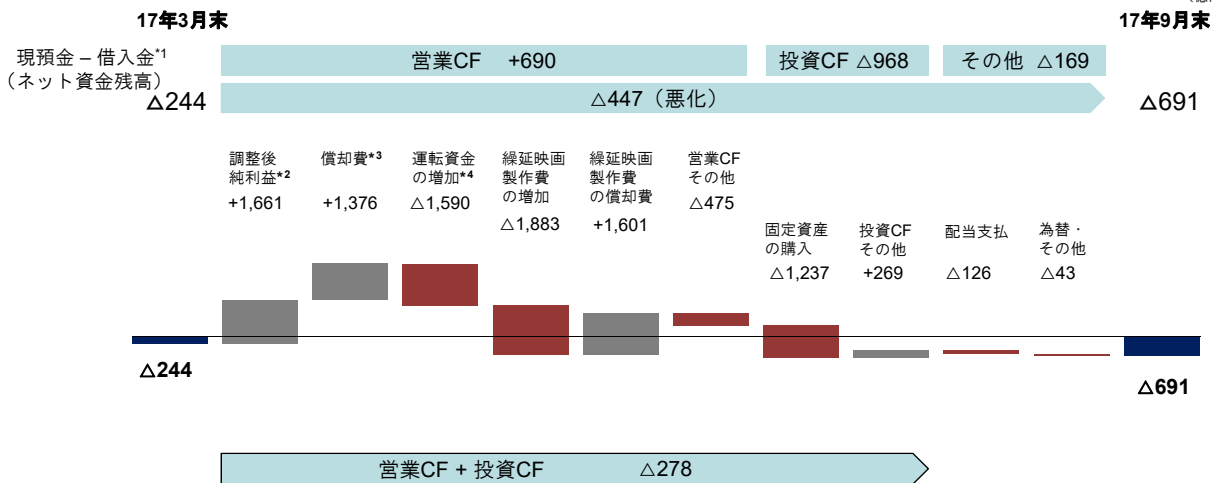
^{*4} 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

・「2018年度第2四半期 決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照

21

2017年度2Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



^{*1} P.20 参照。

^{*2} 四半期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 投資有価証券売却損益及び評価損(純額) [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

^{*3} 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

^{*4} 受取手形及び売掛金の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

・「2018年度第2四半期 決算短信」P.12金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照。

22

注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSony Music Entertainment及びSony/ATV Music Publishingについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment及びSony/ATV Music Publishingの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。また、ソニーの持分法適用会社であるEMI Music Publishingの純利益の39.8%が、持分法による投資損益として当分野の営業利益に含まれています。なお、EMIの持分取得に向けた取引を2018年内に完了できる見込みであることから、2018年度通期の10月時点の見直しには、ソニーが既に保有しているEMI持分に関する再評価益及びEMIの連結子会社化にともなう影響が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

23

将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防衛できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。